



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社
コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利江

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部管掌 (氏名) 金子 正輝

TEL 03-6777-0870

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	3,045	11.4	420	1.8	426	4.8	341	115.4
27年8月期第3四半期	2,734	4.8	413	30.7	407	30.4	158	44.9

(注)包括利益 28年8月期第3四半期 343百万円 (69.1%) 27年8月期第3四半期 201百万円 (162.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年8月期第3四半期	33.88		32.83	
27年8月期第3四半期	15.81		15.69	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
28年8月期第3四半期	3,375		2,358		69.1	231.74
27年8月期	3,107		2,145		68.8	212.25

(参考)自己資本 28年8月期第3四半期 2,333百万円 27年8月期 2,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年8月期	—	0.00	—		
28年8月期(予想)				—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	4,150	13.3	570	4.2	576	6.4	350	260.8	34.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期3Q	11,097,600 株	27年8月期	11,097,600 株
28年8月期3Q	1,026,800 株	27年8月期	1,026,800 株
28年8月期3Q	10,070,800 株	27年8月期3Q	10,021,196 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の再成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館事業の持続的成長」に向けて、3月30日より、iPhoneおよびAndroid 端末向けスマートフォンアプリをリニューアルいたしました。今回のリニューアルでは、スマートフォンアプリは特にリピートユーザーの利用が多いため、ユーザーから実際にいただいた意見を反映し、リピート注文時の利便性向上につながる画面遷移の見直しや機能の追加・改善を行いました。

また、継続的な取り組みであるクレジットカードおよび「Amazonペイメント」決済可能な店舗数の拡大による利便性向上については、5月末時点で4,928店舗まで拡大し、全加盟店数に占める割合は37.9%となり、1店舗あたりの利用率も向上しております。

「通信販売事業の再成長」に向けて、新規顧客獲得に積極的に取り組んでまいりましたが、テレマーケティングによる顧客獲得コストが想定以上にかかったため、その収益性は計画を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,045,627千円（前年同四半期比11.4%増）、経常利益は426,965千円（前年同四半期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は341,222千円（前年同四半期比115.4%増）となりました。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	206,783	7.6	222,075	7.3	15,291	7.4
オーダー手数料	877,961	32.1	1,138,842	37.4	260,880	29.7
広告収入	47,135	1.7	48,366	1.6	1,231	2.6
システム受託開発	81,242	3.0	40,438	1.3	△40,803	△50.2
その他	232,436	8.5	316,659	10.4	84,222	36.2
小計	1,445,559	52.9	1,766,382	58.0	320,822	22.2
通信販売事業	1,289,288	47.1	1,279,245	42.0	△10,042	△0.8
合計	2,734,847	100.0	3,045,627	100.0	310,780	11.4

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第3四半期連結会計期間末における会員数は約798万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は13,018店舗、オーダー数に関しましては約988万件となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費222,075千円、オーダー手数料1,138,842千円、広告収入48,366千円、システム受託開発40,438千円、その他316,659千円、セグメント売上高は1,766,382千円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

②通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は、1,279,245千円（前年同四半期比0.8%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で410,710千円増加し、2,349,063千円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が115,046千円、未収入金が132,632千円、短期貸付金が61,647千円増加したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で142,655千円減少し、1,026,140千円となりました。減少の主な要因は、ソフトウェアが72,895千円増加した一方、投資有価証券が101,977千円、ソフトウェア仮勘定が28,163千円、のれんが59,882千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で268,054千円増加し、3,375,203千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で137,599千円増加し、888,606千円となりました。増加の主な要因は、未払金が154,303千円、未払法人税等が25,426千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で82,231千円減少し、128,347千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が78,633千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で212,686千円増加し、2,358,249千円となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を341,222千円計上した一方、剰余金の配当70,495千円、資本剰余金の減少57,271千円等を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期通期の連結業績予想につきまして、平成27年10月14日付に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年6月30日）発表の「平成28年8月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん62,218千円及び資本剰余金46,277千円が減少するとともに、利益剰余金が15,941千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,987千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,941	1,486,988
受取手形及び売掛金	244,884	284,089
商品及び製品	57,096	58,803
仕掛品	-	2,190
未収入金	225,245	357,878
繰延税金資産	18,676	18,676
その他	28,839	147,369
貸倒引当金	△8,330	△6,934
流動資産合計	1,938,352	2,349,063
固定資産		
有形固定資産	82,623	79,330
無形固定資産		
ソフトウェア	275,949	348,844
ソフトウェア仮勘定	85,315	57,151
のれん	289,953	230,070
その他	138	138
無形固定資産合計	651,356	636,205
投資その他の資産		
投資有価証券	247,587	145,609
差入保証金	85,933	63,341
繰延税金資産	74,916	75,561
その他	27,080	27,524
貸倒引当金	△701	△1,431
投資その他の資産合計	434,816	310,605
固定資産合計	1,168,796	1,026,140
資産合計	3,107,149	3,375,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,551	126,060
1年内返済予定の長期借入金	104,844	104,844
未払金	327,071	481,375
未払法人税等	84,803	110,229
賞与引当金	18,178	11,146
その他	81,557	54,951
流動負債合計	751,007	888,606
固定負債		
長期借入金	187,941	109,308
その他	22,638	19,039
固定負債合計	210,579	128,347
負債合計	961,586	1,016,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	607,129
利益剰余金	799,211	1,050,240
自己株式	△439,421	△439,421
株主資本合計	2,137,492	2,331,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△1,308
為替換算調整勘定	-	3,822
その他の包括利益累計額合計	-	2,513
新株予約権	8,070	14,830
非支配株主持分	-	9,655
純資産合計	2,145,562	2,358,249
負債純資産合計	3,107,149	3,375,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,734,847	3,045,627
売上原価	1,037,772	1,106,014
売上総利益	1,697,074	1,939,613
販売費及び一般管理費	1,283,453	1,518,721
営業利益	413,620	420,891
営業外収益		
受取利息	121	1,277
受取配当金	488	1,430
持分法による投資利益	-	3,585
助成金収入	-	4,802
その他	4,253	1,777
営業外収益合計	4,862	12,873
営業外費用		
支払利息	3,163	2,431
持分法による投資損失	1,276	-
その他	6,743	4,367
営業外費用合計	11,184	6,798
経常利益	407,299	426,965
特別利益		
新株予約権戻入益	10,582	800
投資有価証券売却益	-	91,429
債務免除益	6,408	-
特別利益合計	16,990	92,229
特別損失		
固定資産除却損	2,728	-
投資有価証券評価損	76,016	-
データセンター移転費用	27,344	-
特別損失合計	106,089	-
税金等調整前四半期純利益	318,200	519,195
法人税等	159,946	184,249
四半期純利益	158,253	334,945
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△184	△6,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,438	341,222

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	158,253	334,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,423	△1,308
為替換算調整勘定	49	7,417
その他の包括利益合計	43,473	6,109
四半期包括利益	201,726	341,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,913	343,736
非支配株主に係る四半期包括利益	△186	△2,681

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,445,559	1,289,288	2,734,847	-	2,734,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47,170	47,170	△47,170	-
計	1,445,559	1,336,458	2,782,017	△47,170	2,734,847
セグメント利益	457,775	178,263	636,039	△222,418	413,620
その他の項目					
減価償却費	130,174	5,818	135,993	-	135,993
のれん償却額	4,243	81,422	85,666	-	85,666

(注) 1. セグメント利益の調整額△222,418千円は、報告セグメントの減価償却費△135,993千円及びのれん償却額△85,666千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,766,382	1,279,245	3,045,627	-	3,045,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	76,201	76,201	△76,201	-
計	1,766,382	1,355,446	3,121,829	△76,201	3,045,627
セグメント利益	485,991	163,082	649,074	△228,182	420,891
その他の項目					
減価償却費	136,405	6,065	142,471	-	142,471
のれん償却額	8,551	77,125	85,676	-	85,676

(注) 1. セグメント利益の調整額△228,182千円は、報告セグメントの減価償却費△142,471千円及びのれん償却額△85,676千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの利益の測定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）に変更しております。

これは、正常な収益力により業績評価を行う観点から、経営上の業績評価となる指標を減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としたことによるものであります。あわせて、全社費用については、各セグメントに配賦しておりませんでした。第1四半期連結会計期間より各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会において、株式会社デリズが行う第三者割当増資の全額を引き受け、同社の発行済株式総数の51.0%を取得し、子会社化することを決議しました。

1. 株式取得の目的

当社においては、エリア展開にあたっての出前ニーズの多い地域の選定と加盟店開拓を担い、株式会社デリズにおいては、デリバリー導入サポートとデリバリー代行サービスを担うという役割分担で、「デリバリー代行業」のビジネスモデルとして、同社のFCモデルをさらに進化させ、全国で新しい市場を開拓することを目的としています。

2. 株式取得対象会社の概要

- (1) 名称 株式会社デリズ
- (2) 事業内容 宅配飲食業、フランチャイズチェーン店の加盟募集、加盟店の指導
- (3) 資本金 52,050千円

3. 株式取得の時期

平成28年6月6日

4. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 普通株式 33,180株
- (2) 取得価額 49,969千円
- (3) 取得後の持分比率 株式所有割合 51.0%
議決権数に対する割合 51.0%